

2015年度 さわやか福祉財団全国交流フォーラム

日時：
2016年
2月16日（火）

会場：
第一部
東京・両国
KFC HALL
第二部
第一ホテル両国
5階「清澄」



会場の入り口で来場者を迎える堀田会長と清水理事長

第一部

さわやかフォーラム

基調説明「新事業の制度の概要と財団の取り組み状況」

さわやか福祉財団理事長 清水肇子

さわやか福祉財団の事業報告

トーク

「全国に助け合いを広めよう」各地の新地域支援事業の取り組みから

進行 さわやか福祉財団会長 堀田力 理事長 清水肇子

各地の取り組みのポイントと成果 財団各ブロック担当者より

奄美市、竹田市、武蔵野市 生活支援コーディネーターらによる事例発表

休憩

第二部

さわやか交流会

2016年2月16日（火）、東京・両国のKFC HALLで、2015年度の「さわやか福祉財団全国交流フォーラム」が開かれました。参加者は約280人、会場は何度も拍手が沸き、終始なごやかな熱気につつまれていました。第二部「交流会」は、活動支援者の紹介のあと、全国からの参加者を囲んで議論の輪ができ、話はずきないようでした。



2015年度 さわやか福祉財団全国交流フォーラム 2月16日(火)



いま、地域づくりが一大転換期を迎えています

あたたかい“お互いさま”の助け合いを 地域にどんどん広げていきましょう！

本日は、さわやか福祉財団全国交流フォーラムにご参加を賜りまして
誠にありがとうございます。

1991年に活動をスタートして以来、昨年11月で25年目を迎えました。
当初から一貫して「新しいふれあい社会の創造」を訴えかけ、そして、
全国の本当に多くの皆様から多大なご支援と応援をいただいております。
心から御礼申し上げます。

いま、地域づくりが一大転換期を迎えています。
行政任せにせず、住民・市民も主体的に参加する、
まさにみんなで創る助け合い社会が目標です。

子どもから高齢者まで、障がいがあっても認知症になっても、
誰もが最後まで住み慣れたところでいきいきと輝いて暮らせるように、
そんな地域社会づくりを皆様と一緒に引き続き全力ですすめてまいります。
今後とも変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

公益財団法人さわやか福祉財団

会長 堀田 力 理事長 清水 肇子

2015年度さわやか福祉財団全国交流フォーラム プログラム

プログラム

| 第1部 | さわやかフォーラム 〈会場：KFC HALL〉

午後1時～ 開 会

✕ 基調説明「新事業の制度の概要と財団の取り組み状況」

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

● さわやか福祉財団の事業報告

午後1時25分頃 トーク〈途中休憩あり〉

「全国に助け合いを広めよう!」～各地の新地域支援事業の取り組みから

進 行：さわやか福祉財団 会長 堀田 力、理事長 清水 肇子

✕ 各地の取り組みのポイントと成果

財団各担当者より

✕ 奄美市、竹田市、武蔵野市生活支援コーディネーターらによる事例発表

出演者：奄美市第1層生活支援コーディネーター 田丸友三郎 さん
奄美市名瀬地域包括支援センター 保健師 島名 博美 さん
竹田市第1層生活支援コーディネーター 高木佳奈枝 さん
武蔵野市第1層生活支援コーディネーター 横山 美江 さん

午後4時10分頃 第1部 終了予定

※アンケートにご協力ください。

なお、第2部は、会場が変わります。第2部にご出席の皆様は、エスカレーターで5階へご移動ください。

休 憩

| 第2部 | さわやか交流会 〈会場：第一ホテル両国 5階「清澄」〉

午後4時30分～ 開 会

● 乾 杯

企業・行政関係者の方々をはじめ、NPO・ボランティア活動に深いご理解とご支援を寄せてくださる皆様をご紹介します。

● 自由交流

午後5時50分 第2部 終了予定

基調説明 「新事業の制度の概要と財団の取り組み状況」

さわやか福祉財団 清水肇子 理事長

みなさま、こんにちは。さわやか福祉財団は、昨年の11月に活動の25年目を迎えさせていただいております。創立の当時は、現在の会長の堀田が渋谷の古いマンションの一室で任意団体として活動をはじめました。それから今日まで全国のほんとうに多くの方のみなさまのご支援ご賛同をえて、このように息長く活動をさせていただくことができました。

さわやか福祉財団では、「新地域支援事業」を助け合いの活動のある意味で象徴として位置づけております。新しい介護保険制度の改正をきっかけに、これから各市町村が要支援要介護のしくみを地域でつくっていく。さわやか福祉財団も、みんなが地域で生き生きと暮らせるしくみを、みんなですくっていくという思いで全国で活動を進めております。

10年後、20年後、そして将来にむけて自分のまちをどんな温かい地域にしたいですか、と問いかけさせていただいております。本日も会場にたくさんの仲間の「さわやかインストラクター」の方がお越しになっておいでですが、全国各地で活動の大きな力になっていただいております。これまでは行政がリードしてきた地域づくりを、住民みんなが主体的に参画してつくっていく。押しつけでなく同じ方向をめざす新しいしくみづくりですから、ご苦労も多く聞いておりますが、そのプロセスが大事になります。

昨年4月からはじまった「新地域支援事業」では、要支援者の訪問介護と通所介護が市町村独自の事業になり、これからは基本的生活支援は地域の「助け合い」を主体に仕組みをつくることになりました。住民による地域のつながりということで、困ったら「おたがいさま」という考え方で、高齢者に対してばかりでなく、子育てでのお手伝い、障害者の方や認知症の方の支え合いも同時にということになり、自治体ごとに「生活支援コーディネーター」と「協議体」を設けるというしくみができました。

このしくみの重要な点は「地域での支え合い」をいかに構築し推進していくかで、このあとご登壇いただきますけれども、核になる「生活支援コーディネーター」に住民の信頼を受けた方を合意をもってどう選ぶかが重要になってまいります。そのために財団はさまざまな形で強力に働きかけをしてまいりました。その中で8県13自治体との間で「包括連携協定」を結ばせていただいております。最初が新潟市、直近では大船渡市。これにより自治体と協力し合いながら、それぞれの立場を活かし「生活支援コーディネーター」を中心にした「助け合い」の場づくり、「地域包括ケア」の充実をめざしていくこととなります。本日はこのあと全国の活動をご紹介します。

8県13自治体と「包括連携協定」を結ぶ

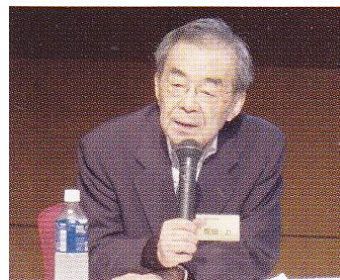


全国に助け合いを広めよう

各地の新地域支援事業の取り組みから

さわやか福祉財団 堀田力 会長

みなさん、ようこそいらっしゃいました。これから「新地域支援事業」を、われわれがどのように全国展開させていた
だいているかについて、ご報告をいたしたいと思います。



この「新地域支援事業」のことはじまりは、平成25年の8月に「社会保障制度改革国民会議」で、要支援者の支援を地方自治体でおこなうという提言が出て、厚労省がそれを受けてリハビリなど専門的なところは全国一律に行政に残しておいて、自治体でできるところは「助け合い」の力でより良い支え方をしながら多少でも費用が軽減になればという方向で立案をすすめて、11月ごろに報告が出ました。

わたくしどもはこれまでも「助け合い」で支援を必要とする方々を支える活動をしてきましたから、それが広く深くできればうれしい。そこで社協さんや生協さんなどと話し合
いまして（新地域支援構想会議）、助け合い事業はタテ割にはいかない、助け合いをする人
たちの「心意気」にかかってくる。「心意気」というのは高齢者にかぎって助けるというも
のでなく、地域に困っている方がおられたらお子さんであろうと生活困窮者であろうと障
害者であろうと、「おたがいさま」の関係で支え合う。ここをしっかりと自治体の職員の方に
理解してほしいということで、当財団として平成26年3月の宮崎を皮切りに県ごとに職
員を集めていただいてフォーラムを始めました。7月には国のほうからガイドラインが出
て、「生活支援コーディネーターと協議体」をつくって「助け合い」をひろめてもらおうと
いうことになり、9月に東京で全国研修をやりました。当財団としてはその研修をうけた
方々をふくめて「助け合い」の本質を理解いただくため、全国をまわって研修会をおこな
いました。これまでに64カ所。残念ながら分かっていただけない市町村もありましたが。

次の段階は市区町村での「生活支援コーディネーター」の選出です。「助け合い」を広め
る方々ですから、わたくしどものインストラクターと同じ役割の方を市町村が選ぶ。助け
合いを「心意気」でやれる方をどう選ぶのか。多くの意見を聞いて信頼してやっていける
方々を選ぶためのワークショップなどを146回やりました。市区町村の6割は勉強会な
どをはじめておりますし、2割くらいは生活支援コーディネーターや協議体が誕生してい



ます。一方で市町村からの要望として、市民が待ちきれないのでよろしくという話もあります。わたくしど
もの仲間、インストラクターが入って事業の説明をすることも合わせて63回。そういう選出までのつなぎ
活動も展開しております。それでは具体的に全国の各
地域ごとに担当からご報告をいたします。

各地の取り組みのポイントと成果（財団各担当者） 12ブロック から

◎北海道ブロック

北海道ブロック担当の翁川由希さんが報告。北海道は市町村が179もある大きな自治体で、「助け合い」をしっかりと遂行するための研修会を7月から11月の間に月1回のペースで地図（右下）の8地域で開催した。この研修会は北海道、北海道社会福祉協議会、さわやか福祉財団で共催したもの。また「北海道協議体会議」としては地域地域に合った研修会を実施してきた。その成果がじわりじわり現われてきている。8地域の研修会が終わったのが11月ごろで、その後も空知地域の自治体を中心に住民フォーラムを開催して活発に動いているところもある。栗山町、奈井江町では「協議体」のための勉強会を実施している。道全体ではむずかしいので、さわやか福祉財団としてはこれはいいなという方法を自治体間で共有できるよう積極的に採り入れている。4月から自治体関係者との信頼関係を築いてきた「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。（拍手）



◎東北ブロック

東北ブロック担当の鶴山芳子さんが報告。東北5県のうちまず青森県では、11月に県で「生活支援体制整備事業研修会」をおこない、その後、下北半島を中心に市町村レベルで研修会または勉強会を開催して広がりが出てきたところ。岩手県はインストラクターがいない県だが、大船渡市・釜石市など災害復興でつながりのある地域が「新地域支援事業」に対応する取り組みを熱心に始めた。今月末に県の「コーディネーター養成研修」に参加する。宮城県ではインストラクターの渡邊典子さんが県の推進チームに入り、他のインストラクターと連携しながら活動の推進に当たっている。山形県では県、社協と共催で「協議体研修会」を2月10日におこなった。また2月5～6日「助け合い活動見学ツアー」で「きらりよしじまネットワーク」を訪ねて「助け合い」を実感。秋田県は会場に見えている「長寿社会振興財団」を通じて一昨年から活動にはいり、9月からは推進研究会が始まっている。県全体の市町村で活動は進んでいるが仙北市の特徴を紹介。人口2万7000、ボランティア団体・地縁組織・社協・シルバー人材センター・消防団・警察署・民生委員など地域住民に幅広く声をかけて勉強会おこなって協議体とコーディネーターを選び、それが核になって「助け合い」の周知を進めている。



東北ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。（拍手）

◎北関東ブロック

北関東ブロック担当の長瀬純治氏が報告。北関東ブロックは福島・栃木・茨城・群馬の4県。市町村というより県全体の動きの特徴を報告。まず茨城県は「地域支援構想会議」を県レベルで組み、中央研修・さわやかなの研修の人が協議して、その動きが市町村に移ってきて行政、包括、社協、関係者などが加わって協議しているところ。

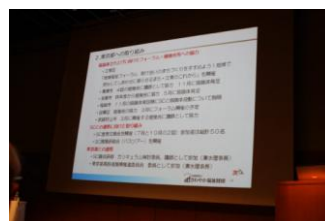
意識合わせが終わって具体的な話に進んでいる。栃木県の特徴的な動きとしては高根沢町のモデル化がある。高根沢町のモデル化を進めてその経緯を他の市町村に情報発信しながら活動と呼びかけている。協議体がまとまり住民周知へとステップを踏んでいる。福島県は震災があったため他と違う動きで検討してきた。中央研修の方・さわやか研修参加の方などがいっしょになって県全体の動きを長い時間をかけて協議している。「チーム福島」が県全体の連絡体制の組織化をしてきた経緯があり基礎ができあがってきた。群馬県も県レベルで行なわれている。市町村の対応の中で高崎市のモデル化がある。高崎市は37万でかなり大きい都市での協議で2層のモデル7地区を代表にして特徴的な取り組みをすすめている。

北関東ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。(拍手)



◎関東ブロック

関東ブロック担当の三浦寛朗氏が埼玉県・千葉県・東京都の取り組みを報告。まず千葉県の取り組みでは、県レベルの「推進協議会」がさわやか福祉財団も参加して6月に発足した。今後は協議体編成にむけて研修会を開催の予定。自治体への支援としては市原市・松戸市・館山市・流山市の4自治体で意見交換、協議体への参加、フォーラムの開催等をおこなっている。東京都では江東区・清瀬市・多摩区・稲城市・目黒区・武蔵村山市の6自治体で協議体立ち上げにむけたフォーラム、勉強会に協力。また「生活支援コーディネーター意見交換会」を7月、10月の2回開催し、広く全自治体に声をかけて50名が参加した。また現場研修会として「見学ツアー」をおこなっている。東京都との連携としては「生活支援コーディネーター養成研修」の検討委員などがある。埼玉県との取り組みとしては、県庁と協力して7月に「パッケージ推進プログラム」を各自治体に提案した。これは「生活支援コーディネーター」の選出と協議体編成への自治体の要望に応えるもの。16自治体で住民主体の勉強会をおこなっている。関東ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。(拍手)



◎南関東ブロック

南関東ブロック担当の土屋幸巳氏が山梨県・静岡県・神奈川県活動を報告。山梨県では山梨市が打ち合わせをすまして協議体立ち上げの研修会を来年度の4月に開催する予定。南アルプス市では1月に行政と社協との初集会を開催した。第1層の生活支援コーディネーターを選出したあと、コーディネーターが何をするかについて

3月、4月に行政の勉強会、市民むけ集会を開催、その後に協議体づくりにむけて勉強会をおこなうという形ですすめている。静岡県では昨年3月に伊豆市・伊豆の国市・島田市でそれぞれ勉強会を開催した。「さわやか静岡」(財団インストラクター4名が組織)がかかわりを検討。伊豆市の居場所づくりの勉強会にはコーディネーター、行政、社協が参加。伊豆の国市では本年度中にコーディネーターと協議体設定にむけての勉強会をおこなう予定。県では県、社協、「さわやか静岡」とで、「生活支援コーディネーター」の養成研修を企画している。昨年9月に島田市と沼津市で計8回の研修をおこなった。神奈川県はまだ県の動きはないが、市町村の担当者での動きがあり、今後の動きに期待している。

南関東ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。(拍手)



◎東海ブロック

東海ブロック担当の鶴山芳子さんが報告。愛知県・三重県・岐阜県・長野県の4県。愛知県ではさわやかインストラクターの松下(典子)さんが第1層コーディネーターに選出されている(紹介・拍手)。三重県ではさわやか福祉財団と県との関係が出はじめたところ。3月5日に県内のコーディネーターとのフォローアップ研修会を県社協といっしょに組む。インストラクターのみなさんも参加。長野県では1月26日に松本市でフォーラムを開催、体制づくりの流れになっている。南信地域のインストラクターも活発に活動している。岐阜県は東海グループ全体を推進していくモデルづくりに。県とは昨年9月に県内市町村を対象にした研修会をおこなった。そうした中で各務原市にはさわやかインストラクターが2名いて、ふたりとも協議体メンバーであることもあって、フォーラムを開催しようということで1月23日に市民にむけたフォーラムをおこない、320名の市民の参加をえた。協議体メンバーとともに各務原市をモデルにした活動を県全域に広められればと考えている。

東海ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。(拍手)



◎北陸ブロック

北陸ブロックは新潟県・富山県・石川県・福井県で、鶴山芳子・高橋望氏が担当だが鶴山さんが報告。富山県はさわやかインストラクターがいない県だが、さわやか福祉財団と県とがいっしょに研修会をおこなって県との関係ができたところ。石川県でも研修会ができ、その後、いくつかの参加した町でフォーラムが予定されている。



福井県では越前市で11月15日にフォーラムを開催、その後12月に「包括連携協定」がむすばれた。またおおい町ほかいくつかの自治体でも計画が進んでいる。新潟県は本日も県、県社協、新潟市の方が見えているが、新潟市は「包括連携協定」の第1号である。新潟市は大きいところでの「助け合い」のモデルとして推進していきたい。市町村では上越市などでフォーラム、研修会、勉強会を各地で開催しており、また柏崎市では5回ほど勉強会を開催、第1層のコーディネーターと協議体を選ばれた。そのメンバーが中心になって11月には市民フォーラムを開催した。

北陸ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介（拍手）

◎近畿ブロック

近畿ブロック担当の森孝則氏が報告。まず兵庫県では41自治体ある中で、中核市の尼崎市では市内6地区に第2層の生活支援コーディネーターがおかれて、いまは協議体づくりに取り組んでいる。神戸市ではインストラクターがさまざまな研修に参加し、研修後に地域で活動を展開していくためのしくみづくりにも取り組んでいる。



京都府では生活支援コーディネーターの行政研修をまだ開催できていない。インストラクターと財団の担当者が提案している状況（注・3月に実施）。市町村では動きが出てきており、サポーター制度で全国的にも知られる綾部市では社会福祉協議会からの依頼があって、サポーターの方々への研修をおこなった。滋賀県では昨年末に行政研修が開催された。インストラクターの方が参加、研修でも講師をつとめた。今後は市町村への働きかけを具体的におこなう段階。奈良県では今月の末に「生活支援コーディネーター」の行政研修が開催される。滋賀県と同様にインストラクターが実行委員会に参加、県ではすでに協議体を立ち上げた自治体がいくつか出てきている。その中で財団に要請があってインストラクターがオブザーバー参加して、「助け合い」の勉強会とワークショップを協議会の中でおこなっている。大阪府では生活支援コーディネーター研修が昨年11月に開催され、インストラクターが講師をつとめた。泉南市では研修会の準備がすすんでいる。和歌山県では和歌山市など県内5市2町で協議体にむけた勉強会や住民フォーラムなどを開催。行政、社協、地域包括をまじえた勉強会から幹部職員などにも呼びかけていくのが特徴。

近畿ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。（拍手）

◎中国ブロック

中国ブロック担当の高橋望氏が報告。鳥取県・島根県・山口県・広島県・岡山県の5県。動きとしては県単位のものが多い。鳥取県では「生活支援コーディネーター」研修がおこなわれ、次の段階のカリキュラム作成にも協力している。島根県・山口県でも12月、1月に「生活支援コーディネーター」の行政研修をさわやか福祉財団が協力してすすめた。とくに島根県では昨年11月に「助け合いによる移動支援を考えよう」というフォーラムを開催、島根県のインストラクターを中心に住民主体の地域づくりについての依頼にも応じている。広島県では広島市で協議体編成にむけた勉強会がおこなわれ、協議体について社会福祉協議会などいっしょに今後の進め方を協議している。また岡山県では昨年10月に県主催で研修会が開かれて、県のインストラクターが参加した。第1層の協議体による会議が岡山市、倉敷市で開催されている。



中国ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。(拍手)

◎四国ブロック

四国ブロック担当の長瀬純治氏が報告。①愛媛県・高知県・②香川県・徳島県の4県。広いので財団では2県ずつにわけて担当。昨年1月に愛媛県がいち早く県レベルの活動をはじめたが、いろいろ協議を重ねるうちにまずは市町村が地域性を活かした取り組みを検討して動きをつくっていくことに。香川県の多度津町は人口2万3000人。財団に問い合わせしながらいろいろな協議をすすめるなかで12月に住民向けの講演会を開き情報発信をはじめている。協議体の取り組みが具体化している。高知県はもともと介護予防については実施してきた。高知市は34万都市、規模によって取り組み方が違うが、すでに勉強会がおこなわれている。四万十町は人口1万2000人。行政が大枠を決め、あとから住民といっしょに詰めていくという体勢をとっている。これだけみても取り組みが違ってくるのを感じる。地域特性を活かした取り組みに努めていきたい。



四国ブロックの「さわやかインストラクター」のみなさんを紹介。(拍手)

◎九州①ブロック

九州①ブロック担当の高橋望氏が報告。福岡県・大分県・佐賀県・沖縄県。このブロックでは多くの「包括連携協定」が締結されている。福岡県は吉富町・福津市・大刀洗町・うきは市・大川市の5つの市町と締結。締結済みの自治体とは市民むけフォーラムをおこなって連携の第一歩を踏み出した。昨年8月30日に締結した福津市では12月の住民勉強会に100名を超える参加者があり協議体の核になるものと期待。大分県で



は臼杵市・竹田市と「包括連携協定」を結んでいる。竹田市とは昨年4月の締結と同時に市民むけフォーラムを実施。その後、地区単位の住民勉強会を開催して着実に歩む。沖縄県では大宜味村と「包括連携協定」を結んでおり、他にも多くの自治体でフォーラムや勉強会を開催している（映像で紹介）。

九州①ブロックのインストラクターを紹介。（拍手）

◎九州②ブロック

九州②ブロック担当の鶴山孝子さんが報告。宮崎県・熊本県・長崎県・鹿児島県の4県。熊本県では県と情報交換をしながら、コーディネーターと「助け合い」活動体験ツアーなどをおこなう。宮崎県ではインストラクターが県モデルをつくりながら全体に広げていく作戦。鹿児島県では、本日出演する田丸さんの奄美市では勉強会を夜おこなうが、参加する人は地域の話に熱くなって帰らない。長崎県では「生活支援コーディネーター研修会」の開催をきっかけに活発化。昨年11月には県主催の研修会が佐世保・大村・五島・壱岐で開催されたが離島が多いので参加するのもたいへん。11月には平戸市でもフォーラムを開催。28年度の県の新規事業「助け合いのモデル地域づくり」で助け合いづくりに取り組んでゆく。九州②ブロックのインストラクターを紹介。（拍手）



堀田会長 まとめ

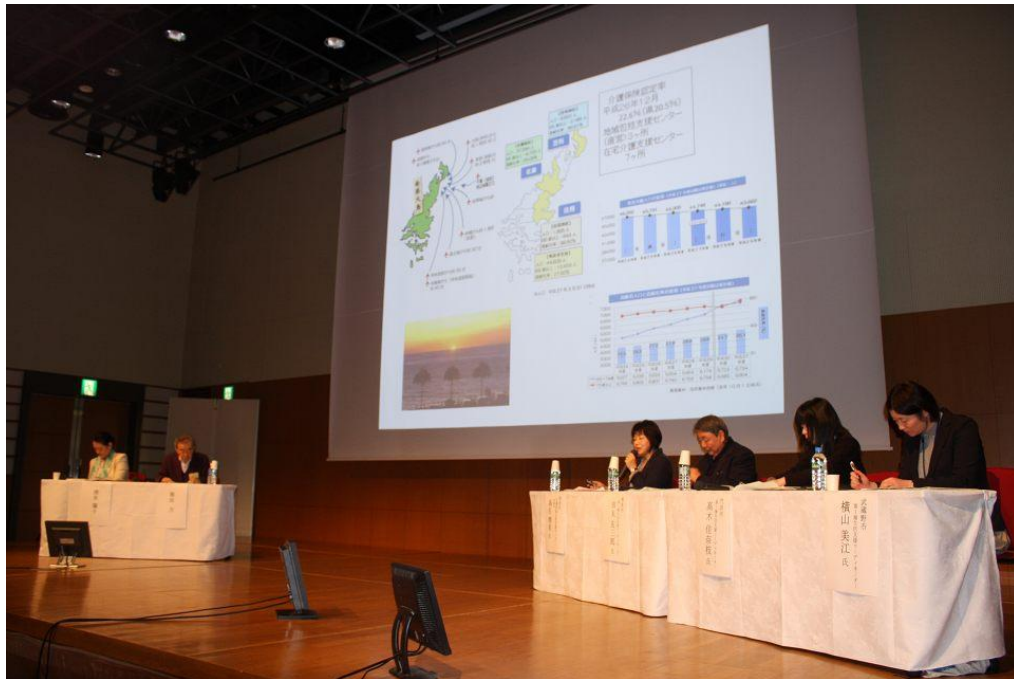
財団でのしごとはいま10時、11時が普通という状況になっている。そういう中で、鶴山さんはご主人が中国へいっている。高校中学のふたりのお子さんがいる。心配でならないが、親がいないと子どもはしっかりする（笑）。そんな中でこのたび「社会福祉士」をめざして大学に合格した（拍手）。仕事しながらの子育て。それからこの事業を進めるに当たって親身になっていただいている厚生労働省の服部さん（拍手）、各地に服部さんを応援する会が、おばさんたちが主ですけれどもできています（笑）。各地の現場を見てやさしく解説していただいている。いっしょに帰ってきて、10時とか11時に羽田に着いて、わたしはこれから厚生労働省にいきます。これには負けます。感謝にたえません。インストラクターのみなさん、地域地域で気持ちで参加しておられる。行政とはあんまり・・・得意でないのに申し訳ない。こんどの事業でわたしたちと同じように「助け合い」をいっしょに広める役割のコーディネーターが各地に生まれてくる。これから出演される奄美市の田丸さんのようなすばらしい人と仲間になって、今まで以上に広く深く住民の方々の中に入って声を聞く。今までになかった「助け合い」が生まれてくる。各地の勉強会、フォーラム、住民集会、ワークショップで実感している。面をつくる地域のつながりの中で「支え合い」の共感が生まれる。心ある人には感じていただける。

そのためにみんなで力を合わせていきたいと願っております。



奄美市 竹田市 武蔵野市 の

生活支援コーディネーターらによる事例発表



出演者：

鹿児島県奄美市保健福祉部高齢者福祉課

名瀬地域包括支援センター 保健師

島名博美 さん

鹿児島県奄美市第1層生活支援コーディネーター

田丸友三郎 さん

大分県竹田市経済活性化促進協議会事業支援員

第1層生活支援コーディネーター

高木佳奈枝 さん

東京都武蔵野市健康福祉部高齢者支援課

第1層生活支援コーディネーター

横山美江 さん

堀田：いま全国で「生活支援コーディネーター」そして協議体の決定がすすんでおります。まずは奄美市で田丸さんがどのようにして選定をされたのか。選ばれた田丸さんがどんな方で、どのように「助け合い」をしておられるか。全国にいろいろな例がありますが、この事業がはじまってからのモデルとして、島名さんからうかがえればうれしく思います。

